

1 おまえざき

市議会だより

第20号

2009.4.5.6月

平成21年8月発行

6月

議会定例会



撮影地：白砂公園

御前崎市議会6月定例会が6月2日から6月23日までの22日間の会期で開催されました。平成21年度一般会計補正予算などが審議され、全ての議案等が原案通り可決されました。また、教育委員に新しく増田進吾氏を任命することに同意するとともに、「基地対策予算の増額等を求める意見書」を全会一致で議決しました。議案に対する質疑に3名、一般質問には10名が登壇して市長等の見解を質しました。

人事

「教育委員の任命」
任期満了により改選となる教育委員、増田進吾氏（朝比奈）の選任に同意した。

その他

「工事請負契約の締結」
御前崎市CATV施設デジタル化工事の請負契約締結を承認した。

「専決処分の報告及びその承認」
平成21年度御前崎市介護保険特別会計予算の補正

区分	介護保険特別会計
補正前の額	21億8,652万円
補正額	437万1千円
計	21億9,089万1千円

「訴えの提起」

給食費の支払い督促に対して1人から異議の申し立てがあったため、簡易裁判所に訴えを提起するためのもの。

平成21年度一般会計予算の補正

区分	一般会計
補正前の額	175億300万円
補正額	460万円
計	175億760万円

意見書

「基地対策予算の増額等を求める意見書」

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。しかし、基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的価格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。また、自衛隊等の行為又は防衛施設の使用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた経緯がある。よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して左記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
 - 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月23日

御前崎市議会

「提出先」衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・防衛大臣